

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 大成株式会社

上場取引所 名

コード番号 4649 URL <http://www.taisei-bm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 森 勝美

TEL 052-251-6611

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,071	△0.9	136	△28.2	189	△12.9	102	—
21年3月期第2四半期	8,146	—	189	—	217	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	20.22	—
21年3月期第2四半期	0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,706	6,139	70.5	1,206.50
21年3月期	8,505	6,042	71.0	1,187.18

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,139百万円 21年3月期 6,042百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,940	△1.9	247	△8.6	267	△19.4	136	—	26.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 5,369,671株 21年3月期 5,369,671株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 281,066株 21年3月期 280,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 5,089,138株 21年3月期第2四半期 5,249,971株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の景気低迷に底を打ったとの見方はあるものの、回復への見通しは依然として不透明のまま推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなかで、テナントビル空室率の上昇、既存物件における減額要請やビルの流動化によるビルオーナーの変更に伴い業者の入れ替えなども発生し、その対応として仕様の見直しや原価抑制、新規物件あるいは既存業者の入れ替えなどの受託案件への対応に追われるなど、目まぐるしい経営環境でありました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましても、多くの既存物件における減額要請のなか、原価抑制のための作業方法の見直しや改善を行い、収益獲得に努める一方で、そして新規受託案件へ積極的に取り組むなど業績の拡大に努めてまいりました。しかし、新規物件においては作業の安定化及び効率化にいたるまでのコストも重なり、厳しい収益環境でありました。

またリニューアル工事事業につきましても、工事件数及び一件当たりの契約金額が減少傾向にある厳しい経済環境のなかではありましたが、大型ビルにおける各種工事の受託に努めてまいりました。そして不動産事業におきましては、既存の指定管理者事業物件において随時売上の獲得に努めてまいりましたが、諸施設における客足が減少したことにより、やはり厳しい状況で推移いたしました。

結果、当第2四半期の連結業績は、売上高80億71百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益1億36百万円（同28.2%減）、経常利益1億89百万円（同12.9%減）、四半期純利益1億2百万円（前年同期は2百万円の四半期純利益）となりました。前年同期と比較して、売上高及び営業利益と経常利益において減収減益となりましたが、四半期純利益におきましては繰延税金資産と法人税等調整額の計上に伴い増益となりました。

ビルメンテナンス事業

（クリーン業務）

クリーン業務につきましても、既存物件の減額や解約による減収要因が多く発生した一方で、新たにホテルアソシア静岡、名古屋ビルディング、桜通MIDビル、仙台国際ホテル、シタディーン新宿、丸の内パークビル、早稲田大学11号館、NBF南青山ビルなどの物件を受託いたしました。売上高は42億43百万円（前年同期比4.5%減）、売上総利益は7億19百万円（同6.6%減）となりました。

（設備管理業務）

設備管理業務につきましても、前年度後半に業務開始したココラフロント、NBF名古屋広小路ビルとNBF南青山ビルのほか名古屋ビルディング、プライムスクエア心齋橋といった新規の受託もありましたが、売上高は16億38百万円（同0.3%減）、売上総利益は1億27百万円（同3.4%減）となりました。

（セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましても、ココラフロント、プライムスクエア心齋橋、錦パークビル、NBF南青山ビルなど受託いたしました。売上高は13億34百万円（同2.4%減）、売上総利益は1億44百万円（同9.4%減）となりました。

結果、ビルメンテナンス事業の売上高は72億15百万円（同3.2%減）、売上総利益は9億91百万円（同6.6%減）となりました。

リニューアル工事事業

大型ビルにおける設備更新工事やテナントの入退去に伴う内装工事の受託ができたことにより、売上高は5億35百万円（同45.3%増）、売上総利益は73百万円（同25.6%増）となりました。

不動産事業

指定管理者事業にかかる諸施設への一般入館者数が減少したことに伴い随時売上が減収となり、売上高は3億19百万円（同2.0%減）、売上総利益は28百万円（同27.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましても、総資産87億6百万円（前連結会計年度末比2億円増）、負債の部は25億66百万円（同1億3百万円増）となり、純資産の部は61億39百万円（同97百万円増）となりました。

資産の部の増加要因は、主には「現金及び預金」が増加したことによるものであります。「現金及び預金」の増加は、有価証券の売却と法人税等の還付等によるものであります。また負債の部の増加は、「支払手形及び買掛金」の増加によるものであります。そして純資産の部の主な増加要因は、「その他有価証券差額金」が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、通期の業績予想に対する進捗率が、売上高は50.6%、営業利益は55.1%、経常利益は70.8%、第2四半期純利益は75.0%となっており、いずれも当初を上回る形で推移しております。しかし、今後の経済情勢につきましては、なお不透明感は拭い切れず判断を許せない状況で推移するものと思われれます。よって、平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、平成21年5月19日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,185	1,090,852
受取手形及び売掛金	1,588,949	1,428,784
有価証券	—	80,440
商品及び製品	1,137	1,243
原材料及び貯蔵品	38,191	41,052
未収還付法人税等	—	69,143
繰延税金資産	104,912	102,230
その他	34,034	34,520
貸倒引当金	△599	△619
流動資産合計	3,029,810	2,847,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,879,276	1,870,429
減価償却累計額	△1,218,908	△1,231,452
建物及び構築物(純額)	660,368	638,977
機械装置及び運搬具	456,397	457,987
減価償却累計額	△351,703	△338,155
機械装置及び運搬具(純額)	104,693	119,832
工具、器具及び備品	299,264	294,130
減価償却累計額	△252,427	△246,289
工具、器具及び備品(純額)	46,836	47,840
土地	1,035,639	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△3,253	△2,168
リース資産(純額)	7,590	8,675
有形固定資産合計	1,855,128	1,850,964
無形固定資産		
投資その他の資産	49,997	53,830
投資有価証券	1,483,498	1,456,849
差入保証金	252,303	252,781
退職積立資産	880,905	847,145
保険積立資産	489,419	500,114
ゴルフ会員権	212,357	212,357
繰延税金資産	398,412	435,211
その他	89,058	83,784
貸倒引当金	△34,690	△34,690
投資その他の資産合計	3,771,265	3,753,554
固定資産合計	5,676,391	5,658,349
資産合計	8,706,202	8,505,996

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,761	352,480
短期借入金	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	120,691	127,221
未払給与	697,597	717,141
未払法人税等	20,543	5,020
未払消費税等	84,940	86,805
賞与引当金	205,696	212,556
役員賞与引当金	—	17,000
その他	79,960	128,034
流動負債合計	1,873,279	1,728,348
固定負債		
長期借入金	209,790	249,750
リース債務	5,421	6,506
長期預り保証金	26,198	26,198
退職給付引当金	270,326	279,816
役員退職慰労引当金	181,770	173,017
固定負債合計	693,508	735,289
負債合計	2,566,788	2,463,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	4,734,019	4,707,459
自己株式	△281,176	△280,612
株主資本合計	6,153,280	6,127,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,866	△84,926
評価・換算差額等合計	△13,866	△84,926
純資産合計	6,139,414	6,042,357
負債純資産合計	8,706,202	8,505,996

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,146,716	8,071,080
売上原価	6,987,020	6,977,736
売上総利益	1,159,695	1,093,344
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,850	71,805
給料	392,642	379,069
賞与引当金繰入額	47,665	49,013
役員退職慰労引当金繰入額	7,321	8,752
賃借料	81,606	99,603
減価償却費	23,809	26,552
その他	351,124	322,360
販売費及び一般管理費合計	970,019	957,157
営業利益	189,676	136,186
営業外収益		
受取利息	8,581	3,025
受取配当金	15,504	13,570
受取手数料	7,188	7,213
助成金収入	169	20
受取保険金及び配当金	3,102	2,478
保険返戻金	921	945
有価証券運用益	—	27,310
持分法による投資利益	950	2,350
その他	1,393	5,686
営業外収益合計	37,812	62,600
営業外費用		
支払利息	4,719	3,986
支払手数料	5,276	5,308
営業外費用合計	9,995	9,295
経常利益	217,493	189,491
特別利益		
固定資産売却益	614	—
貸倒引当金戻入額	—	12
特別利益合計	614	12
特別損失		
前期損益修正損	934	—
固定資産除売却損	3,003	1,068
投資有価証券評価損	183,174	97,626
その他	—	431
特別損失合計	187,111	99,126
税金等調整前四半期純利益	30,995	90,377
法人税、住民税及び事業税	7,539	1,924
法人税等調整額	21,334	△14,452
法人税等合計	28,874	△12,527
四半期純利益	2,121	102,905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,995	90,377
減価償却費	47,788	50,219
持分法による投資損益(△は益)	△950	△2,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△649	△6,859
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	△17,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△796	△9,490
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△279,317	8,752
売上債権の増減額(△は増加)	42,574	△160,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,664	109,280
有価証券運用損益(△は益)	—	△27,310
支払利息	4,719	3,986
有形固定資産売却損益(△は益)	△614	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,003	1,068
投資有価証券評価損益(△は益)	183,174	97,626
退職積立資産の増減額(△は増加)	551	△33,760
保険積立資産の増減額(△は増加)	△133	10,694
受取利息及び受取配当金	△24,086	△16,596
その他	△22,424	△37,110
小計	△183,788	61,344
利息及び配当金の受取額	27,686	20,196
利息の支払額	△4,719	△3,986
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119,692	69,748
その他の営業外損益の受取額	6,066	11,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,448	158,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	107,750
有形固定資産の取得による支出	△204,708	△62,334
有形固定資産の売却による収入	1,800	75
投資有価証券の取得による支出	△96,216	△12,416
投資有価証券の売却による収入	1,859	5,622
その他	△10,293	△28,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,557	10,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	560,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△398,000	△180,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,370	△39,960
自己株式の取得による支出	△195	△564
配当金の支払額	△52,536	△76,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,898	3,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,108	172,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,429,879	940,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,771	1,113,185

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、事業の種類は、役務提供の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、ビルメンテナンス業務のみとしております。

従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。